

## 令和4年度協働パイロット事業新規事業一次審査 会議録

開催日時 令和4年5月20日(金) 午後1時00分から午後4時00分まで

出席者 委員 木下 聡、田中 志保、深野 裕士、伊藤 崇文  
事務局 田中 雄基、出雲 美奈、大石 涼馬

---

### 会議内容

1 開会 <事務局>

2 課長挨拶 <伊藤 崇文>

3 事務局紹介 <事務局>

4 委員長・副委員長選任

委員による互選の結果、深野委員が委員長に選任された。

委員長である深野委員の指名により、木下委員が副委員長に選任された。

5 議事

(1) 特定非営利活動法人ESUNE

ア 事業概要説明等 <事務局>

イ 発言等

(木下委員)

こちらの提案は、課題テーマに対しての提案という認識でよいか。

(事務局)

お見込みのとおり。

(田中委員)

企画提案名に「若者×企業でつくる」と記載があるが、企画概要で企業にそれほど触れられていないのが気になる。

(深野委員)

どれだけの規模で実施するのか知りたい。効果測定が難しいと考える。

(木下委員)

留学生・技能実習生にどうアプローチするのかを知りたい。団体は普段掛川市を中心に実施されているが、上手く静岡市にスライドできるのか。

(事務局)

静岡市の企業との関係づくりを進め、従業員に参加をしてもらうことを考えており、そこで企業という単語が出ていると考えられる。

事前に団体側に頻度や方式を伺ったところ、未定ということであった。

(深野委員)

頻度や方法が明確になっていた方が、実行性などイメージがつきやすいと考える。

「社会的孤立が深刻な状況であって、在住外国人の社会的孤立を改善するために場づくりをします。」ということかとは思いますが、もう少しわかりやすいとよい。

(木下委員)

「ニーズ・社会的課題の認識」の担当課評価が低いですが、課題テーマ自体も具体的なことは書いていないので、項目自体には合致していると思う。また、SNS等を活用し、課題解決することは団体の色味に合致しているという感触である。但し、それが何に対してアプローチするのか、どう変化をもたらすのかというイメージが団体側からも担当課からも提示が十分でない。」

(田中委員)

課題テーマの「啓発」という言葉が抽象的に感じる。団体が提示している「多文化共生の関わりの接点を広げ、市民・事業者への啓発につなげる」が、どのような啓発かを知りたい。現状のボトルネックはどこか。外国人技能実習生が、日本に対して関わりが持てないところなのか、日本人が彼らに対してアクセスしたり、アプローチしたりする数が少ないのか、具体的にになると明確に課題が見えてくると思う。

## (2) 特定非営利活動法人しずおか環境教育研究会

ア 事業概要説明等 <事務局>

イ 発言等

(木下委員)

担当課が増えると、調整が大変になる。事業担当課は環境創造課だけでよいのではないか。行政側から特定の2園を選定するのは難しいように感じる。また、事業内容を見る限り、静岡市内のこども園のみという認識でよいか。

(事務局)

事前の打合せでは、企画・提案そのものが環境教育の視点から作成をされているので、子ども未来局の担当部署から保育の現場や幼児教育の現場で受け入れられるか等の視点をもらいたいということであった。

また、園それぞれに自主性があるため、園に直接提案はしづらい。その調整をするためということもある。

(田中委員)

実際に事業を実施した園で動画を作成しYouTubeに載せてそれを見た人が簡単に取り入れることができるのか。指導する際のポイントをまとめた動画とのことだ

が、それを見ればこの地域人材の環境学習指導員の指導力が向上に繋がるのかどうか。

(事務局)

動画の内容についてはだれでもできるようにということや「保育教諭の人材育成や、環境学習指導員との関わり等のきっかけづくり」など様々な視点があり、詳細はこれから詰めていくことになると思われる。

(深野委員)

企画書にも、やりたいことに対してやる内容が、よくわかるように書いてあって、書類審査上は特に問題ない。あえて複数の部署をまたいで協働したいという意図については、二次審査等で聞いてみてもよい。団体としては、こども園課等の幼児教育の方にも、自分たちの長所を活かして協働で伸ばしていきたいという意図があると思う。

### (3) 静岡ストパラ実行委員会

ア 事業概要説明等 <事務局>

イ 発言等

(深野委員)

事業内容とスケジュールのどこからどこまでが費用として計上されているかがわかりにくい。5月22日にコミュニティホールで実施する旨があるが、これは自主事業かと思う。どこからどこまでが協働パイロットなのかがわかりにくい。

(事務局)

団体の自主事業としては、障がい者クラウンの育成、練習であり、こちらは文化振興財団からの補助金を用いた事業である。協働パイロット事業に関しては、育成した障がい者クラウンとプロのパフォーマーを交えて公演活動を行い。それによって障がいのある子どもたちに希望を与えるという部分事業提案である。

(木下委員)

自分たちですべてできるのではという印象。担当課が関わる内容も情報共有の部分であり、行政が関わることで事業がどう良くなるかという部分がほしい。

(田中委員)

当事者に直接アプローチするのであれば、障害者支援課の方がいいと思う。

(伊藤委員)

担当課を決定するときは、市民自治推進課から文化振興課に繋いだのか。障がい者関係という話もあったのか。

(事務局)

既に文化振興課と団体内である程度話をしている旨の連絡があったため、文化振興課を担当課とした。



(深野委員)

協働をするにあたって、市民側だけの意見ではなく、市側として公共性を持った課題であるから、市民とともに実施していきたいという市側の意図もあって然るべきだと思う。障がい関係課の確認もあった方がよいと感じた。

(伊藤委員)

障がい者支援は前提として、あえて文化振興課ということなのかもしれない。

(木下委員)

それならば、文化振興課に求めるのは障がい者支援関係の提案ではなく、障がいのある方がいることが当たり前になる発信をしてもらう方向の提案がよいかと思う。

(深野委員)

「どのような立場の人でも文化芸術を平等に体験する機会の提供は、社会から求められている」というところで、だからこそ障がいのある方でも発表できるし、見ることもできるし、そういう場をつくっていきこうということだと思う。そういう趣旨ならば、もっと具体的に課題をアピールしてもらいたい。

(田中委員)

事業の開催場所が静岡市中央体育館剣道場、清水総合運動場剣道場となっていて、対象が特別支援学校の児童・保護者、放課後等デイサービスの児童・保護者となっているが、実施計画・実施スケジュールの「観覧施設」は何のことか。

(木下委員)

「育成」の部分と「発表」の部分を切り分けて記載したほうがよい。  
育成に関しては、団体の自主事業であるので、その成果までこの提案事業の成果となると評価の仕方が難しい。

#### (4) 特定非営利活動法人フードツーリズム研究所

ア 事業概要説明等 <事務局>

イ 発言等

(木下委員)

定性調査が必要であるというニーズもあるだろうが、お祭りがあつたり大雨が降つたり、かなり色々な条件でその日の状況が変わるので、年4回だと調査としては少なく感じる。今回はパイロットとして、いずれはこの手法を静岡市で取り入れてほしいということなのかもしれないが調査手法の根拠に欠ける。

(深野委員)

課題は何か、解決するために何が必要なのか、仮説がどうなっているのかの説明が足りない。調査によって、何が明らかになるか、誰がどのように実施するのかという具体的な部分の記載がなく、評価が難しい。

(田中委員)

企画提案書ではかなり市側に頼っている部分がある。例えば、調査地点の想定は本来なら団体側が指定すべき場所である。

(木下委員)

既に定期的に河川の清掃活動を通じて定量的に定性的に分析を行い、そのデータを元に市に政策提案ができる団体もある中で、この提案を受け入れる理由が乏しい。また、採択されたら定款変更をするというのも、受け入れにくい。

(5) 特定非営利活動法人まちなびや

ア 事業概要説明等 <事務局>

イ 発言等

(木下委員)

冊子づくりについては、実績がある団体なので、信頼できる。音声ガイドについては、三保松原で使用されているガイドであるが、先駆性がありすぎてどのような結果になるかイメージが難しい。どの程度の範囲で事業実施を予定しているか聞いてみたい。

(深野委員)

年内で事業完了させるのは難しそうなイメージはある。

(伊藤委員)

マップを使った探検ゲームでは1回で終わってしまうような印象を受けた。

(木下委員)

開発されたものが、その地域に観光に来た方向けなのか、地域住民がずっとブラッシュアップしたりゲームに参加し続けたりするイメージのものなのか、成果物の性格によって結果が変わりそうである。

パイロット事業という観点だけで見ると、静岡市の関わりがもう少し欲しい。

(6) 特定非営利活動法人蒲原リノベーションプロジェクト

ア 事業概要説明等 <事務局>

イ 発言等

(深野委員)

公共交通機関の維持のためにやるのか、ハード事業をやりたいのかソフト事業をやりたいのかプロモーションをやりたいのかが、企画提案書からは読み取れない部分を知りたい。

(事務局)

最初に団体から提案をもらったときは主にハード面での事業提案であった。具体的には、御殿山にあるベンチや歩道の修繕等であったが、それらは、既に市(観光・MICE推進課)で予算をもっており、協働パイロット事業としてはそぐわないと判断

した。そうなるとプロモーションの部分に限られた。

(木下委員)

事業計画・実施スケジュールにどのようなイベントをする予定なのかが具体的に記載されているとよい。

(深野委員)

マップの作成のみであれば評価は低いと思われるが、地域の人や観光に来た方を巻き込みながら色々な事業を実施していくようなものなのかどうか知りたい。

## (7) 赤鼻アネックス

ア 事業概要説明等 <事務局>

イ 発言等

(田中委員)

若い世代の人たちに緑茶を飲む習慣がなく、静岡市の小学校で「しずおか学」で、授業の中でお茶を飲ませていたり、こども園とかでもお茶を飲む体験もしていたりする。この事業にあるオンラインプログラムの後に継続的に購入してもらえるかはわからない。

(木下委員)

お茶にまつわる課題認識として、後継者不足と消費の低迷は別問題で、消費が上がったとしても担い手は増えない。消費を喚起するっていう意味でこの事業は一貫性があるのでよいが、果たして担当課が思い描く課題と合致しているかどうか。

(深野委員)

購入して飲むだけではなく、生産現場の人たちとも関係性をつくるきっかけするというのが、意図の中にはあるかと思うが、オンラインで実施することが適しているのか。

(木下委員)

静岡市街でもお茶屋が新しい店舗を出しており、努力をしている。新しいお茶の提案をするより、既存の事業所を応援するような事業の方がよいのではないか。

(田中委員)

この団体のチャンネル登録者数が事業成功を左右していると思う。現在の登録者数は聞いているか。

(事務局)

特に聞いていない。

## (8) 審査委員会

ア 審査に関する説明<事務局>

イ 審査



(1)～(7)の議事を受け、7団体中以下の5団体については新規事業1次審査選定団体として審査会にて了承された。

- ・特定非営利活動法人ESUNE
- ・特定非営利活動法人しずおか環境教育研究会
- ・静岡ストパラ実行委員会
- ・特定非営利活動法人まちなびや
- ・赤鼻アネックス

また、残りの特定非営利活動法人フードツーリズム研究所及び特定非営利活動法人蒲原リノベーションプロジェクトの2団体の提案については、以下のとおり委員から発言があった。

#### ウ 発言等

(木下委員)

特定非営利活動法人フードツーリズム研究所は、採用されたら定款変更することによって、準備不足が否めない。先行してデータ分析をしている団体もある中、あえて当該団体と協働をする必然性を見いだせない。

(深野委員)

私もその意見に賛成する。見積書の内容についても、具体性に欠けている。続けて、蒲原リノベーションプロジェクトはどうか。

(田中委員)

見積書の内容で、イベント関連のテントやイスの購入費用など、少し本筋から外れているイメージである。

(木下委員)

イベント内容が具体的に提示されていないため、テント等購入費が妥当かどうかの判断がつかない。

(伊藤委員)

プロモーションという意味では、担当課も一緒にやれたらいいと同じ方向を向いているようには見えるが、協働をして何かを解決しようとまで見ていないのではないか。由比・蒲原では、文化財等を活かして、色々なチャレンジがある。ただ、コーディネート部分が上手くできていない。移住してきた方や旧五十嵐邸バックパッカー関連等で、繋がれば今の用宗のような形になるポテンシャルはある。

(深野委員)

課題に対する問題意識は間違っていない。地域おこしができる場所が増えていて、「コト」を起こして地域事業を使って交流人口を増やすというのは、王道だと思うが、これで何をやるかがわかりにくい。

(木下委員)

提案の改善点を二次審査の際にお伝えするようなこともできるか。

(深野委員)

昨年度は、そのようなことを伝えた団体もあった。

(木下委員)

課題解決の熱は感じるので、二次審査で色々話してみたい。

(深野委員)

それでは、蒲原リノベーションプロジェクトについては、二次審査で話を聞く。本市の委員会として、新規事業2次審査への対象団体は、特定非営利活動法人フードツーリズム研究所を除く6団体でいきたい。異議等はあるか。

(全委員)

異議なし。

<特定非営利活動法人フードツーリズム研究所を除く6団体を新規事業2次審査の対象とする旨、全委員に異議なく承認された。>

## 6 継続事業審査

### (1) 特定非営利活動法人アートコネクトしずおか

ア 事業概要説明等 <事務局>

イ 発言等

(木下委員)

これだけのニーズが把握されたものをパイロット事業のまま継続していくのが妥当なのかどうかという考え方もある。

(事務局)

協働パイロットでやるべきかどうかというのは、継続の視点に入ってくるもので、一年間で必要性が見いだせたので、あとはもう団体が自分たちでできるのではないかという判断もある。まだ十分にデータが蓄積できなかったのもう一年やってみて、もう少しデータを蓄積したいというものもある。もう一年やることで、資金調達の見途をつけたいという考え方もあると思う。

(木下委員)

令和3年度と同じことを令和4年度でやっても、出口戦略としては同じなので、その課題認識がもしあるなら、プラスアルファがあると個人的には嬉しいが、令和3年度にやったもの自体のニーズもあり、所管課からもニーズがあるという意味合いでは、継続してもよいとは思いますが。但し、ここから必要となるデータを抽出するためのアンケート実施をするなり、負担感が増えない程度に何か、令和3年度をブラッシュアップした令和4年度の活動になるといいなという希望がある。ただ、それは継続を認めないかどうかのところまではいかない。せっかくなので、担当課にとってもこういうものがあると予算が通せるというところまで見据えた一年間にできた方がいいなと思う。



(深野委員)

それだけニーズがあるのだったら市の施策として、市の予算を使っていいのではと思う。新たに予算を取っていくために、もっとこういったデータがほしい等、もっと公共的なものであるというものを示すことができるとうい。当該団体にしても、自分たちがやらなくても他のところで同じようなことができればそれはいいと言うのかもしれないし、それはやはり協働パイロット事業のもう一つの道なのかなと思う。全部自分が引き取って、全部これから自分たちがやりますではなく、制度として市の中にはめ込んでいけるものだと思う。それが委託として自分たちがやることになるうが、他のところでやることができようが、市民にとってそれがいいことであれば良いのではと思う。

(事務局)

どうしても誰がやるかに主眼が置かれてしまうが、協働パイロット事業の本来の趣旨としては、政策提案のようなものであると思う。

## (2) 特定非営利活動法人開発教育FUNCLUB

ア 事業概要説明等 <事務局>

イ 発言等

(田中委員)

子ども若者相談センターに持ち込まれた相談のみ対応をしているのか。

(事務局)

団体に直接あった相談にも対応している。

(田中委員)

継続実施により見込むことができる成果は、子ども若者相談センターに申し込まれた相談ケースのうち、当センターだけでは対応困難な場合に対応できるというのは、どういう意味か。

(事務局)

子ども若者相談センターが入り口になるパターンと、団体が入り口になるパターンがある。子ども若者相談センターでも同じような、引きこもりの方に対しての事業は行っているが、この団体の事業に関しては、伴走支援によって、学習だけではなく、その他の生活の支援もしている。子ども若者相談センターだけではできないようなところは、団体側が対応したことも何件かあったとのことである。

(田中委員)

困難を抱えた若者はたくさんいると思う。この団体は、どこにも繋がる先がない子たちのプラットフォームになっていると思う。

(深野委員)

それでは、継続事業の企画提案の選定に移る。

(事務局)

今日は継続事業にするかどうかの仮決定をいただき、新規事業を審査したうえで正式に決定するか判断する。全体の予算が約230万なので、仮にこの継続事業を2つとも継続する場合は、新規は残りの140万の中で上から順に採択していく。

(田中委員)

優先順位としては、継続事業が先になるのか。

(事務局)

まずは継続事業を仮決定として置いた上で新規事業を採点し、全体をみて協議の上最終決定をする。特に新規事業の方が優れている場合は、そこで順位を入れ替え正式に決定する形になる。

(田中委員)

特に両団体とも、二次審査に呼ぶこともなしでよいか。

(事務局)

聞き取りをしたい等の理由があれば、二次審査に呼ぶということも可能である。

(木下委員)

2年目のブラッシュアップや、期待値等、審査委員として伝えたい部分はあるが、二次審査に呼ぶのは団体にも負担があると思う。既に実施していることで、あえて気になるところという団体側の青少年育成課の継続が必要な理由で、「今年度は協働できることが少なかった」というのが気になる。

(事務局)

完了報告を見ると、外国籍の方が来るが多かった。市全体のコミュニティとしてはかなり狭いコミュニティではあるが、外国籍の方のコミュニティの中の濃密なやり取りがある。外国籍の方が一人来ると、その方のコミュニティ内に伝播していくようである。一方、子ども若者相談センターが扱っている、例えば引きこもりの方は、そもそも学習機会を拒絶してきた方ということもあり、その情報を知ったとしても、その他に情報が出て行くすがなかなか見あたらないということで、団体側も子ども若者相談センター側も苦労はしているところである。

(田中委員)

各区子育て支援課の家庭児童相談係等と団体は、繋がっていないのか。子育て支援課の範囲を超えた義務教育以上の方で、ずっと引きこもっている方や、そこで出口支援にこの団体を紹介する等、もっと連携できる課がありそうである。

(木下委員)

アートコネクトしずおかは内容が明瞭で、聞かないとわからないことはあまりない。開発教育FUNCLUBにはお話しを伺ってみたいが、可否に関わるというより、アドバイスの形で話をしたい。

(深野委員)

では、継続対象として2団体を仮決定とするが、開発教育FUNCLUBについては、二次審査でお話を伺うこととする。

では、本日の議案は終了とする。

7 事務連絡

8 閉会

以上、この会議録が正確であることを証します

令和4年5月20日

署名人

深野 裕士